

経済要録

国内

◆日本銀行、「コンピューター2000年問題に関するわが国金融界の対応状況」を公表

(別添)

日本銀行は、8月7日、「コンピューター2000年問題に関するわが国金融界の対応状況」について公表した(その内容については、『日本銀行調査月報』1998年8月号参照)。また、8月14日、同小冊子の英語版(「Year 2000 Readiness in the Financial Industry in Japan」)を公表した。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、8月11日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同13日に公表したほか、7月16日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを8月14日に公表した。

記

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した(賛成多数)。

◆住友信託銀行と日本長期信用銀行との合併について

日本銀行は、8月21日、先に発表された住友信託銀行と日本長期信用銀行との合併構想(その内容については、『日本銀行調査月報』1998年8月号「経済要録」参照)に関し、両行から前向きに合併の交渉を続けていく旨の対外公表が行われたことを受けて、以下の内容の総裁談話を発表した。

1. 住友信託銀行と日本長期信用銀行は、去る6月26日の合併構想公表後、協議を続けてきたところであるが、本日、日本長期信用銀行から、①合併を前提に、抜本的な不良債権処理や海外業務からの全面撤退を含む経営合理化策を実施する、②これにより、住友信託銀行との合併に向け前進が図られることが期待される、③抜本的な不良債権処理を行うことにより、一時的に過少資本となることから、市場の信認を回復するため、金融機能安定化緊急措置法に基づく資本注入を申請する、と

の報告を受けた。また、住友信託銀行からは、日本長期信用銀行と引き続き前向きに合併に向けた交渉を続けていく、との報告を受けた。

2. 日本銀行としては、両行が前向きに合併交渉を進めていくことは、金融システムの安定化に資するとともに、金融再編の動きにも対応するものと評価している。また、今回の日本長期信用銀行の経営合理化策は、両行の合併構想の具体化を着実に進展させるものである。内外市場において多数の顧客を抱え、広範な業務を行っている日本長期信用銀行が、市場の信認を得ながら、合併実現まで円滑に

業務を進めていくことが、内外市場の混乱を回避するうえでも重要である。このため、今後、同行から金融機能安定化緊急措置法に基づく資本注入の申請が行われた場合には、適切に対応していく所存である。

3. 日本銀行としては、本合併の円滑な実現に向けて、金融監督庁、大蔵省とも協力しつつ、中央銀行の立場から、日本長期信用銀行の資金繰り面も含め、必要な支援を行い、わが国金融システムの安定確保のため全力を挙げていく所存である。

◆現行金利一覧 (10年9月17日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期 ^() 内 前回水準
公定歩合 ・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利率 ・その他のものを担保とする 貸付利率	0.5 0.75	7. 9. 8 (1.00) 7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.500	10. 9. 16 (1.625)
長期プライムレート	2.5	10. 7. 10 (2.3)
政府系金融機関の貸付基準金利 ・日本開発銀行 ・中小企業金融公庫、国民金融公庫 ・住宅金融公庫	2.50 2.50 2.55	10. 7. 10 (2.30) 10. 8. 14 (2.30) 10. 8. 17 (2.75)
資金運用部預託金利 (期間3年~5年)	1.10	10. 9. 11 (1.30)
(期間5年~7年)	1.40	10. 9. 11 (1.60)
(期間7年以上)	1.70	10. 9. 11 (1.90)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (10年9月17日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債(10年)	応募者利回り(%)	<9月債> <u>1.396</u>	<8月債> 1.721
	表面利率(%)	<u>1.5</u>	1.7
	発行価格(円)	<u>100.91</u>	99.82
割引国債(5年)	応募者利回り(%)	<9月債> 1.084	<7月債> 1.084
	同税引後(%)	0.883	0.883
	発行価格(円)	94.75	94.75
政府短期証券(60日)	応募者利回り(%)	<10年9月14日発行分>~<7年9月13日発行分~> <u>0.175</u>	0.374
	割引率(%)	<u>0.175</u>	0.375
	発行価格(円)	<u>99.9712</u>	99.9384
政府保証債(10年)	応募者利回り(%)	<9月債> <u>1.658</u>	<8月債> 1.889
	表面利率(%)	<u>1.6</u>	1.8
	発行価格(円)	<u>99.50</u>	99.25
公募地方債(10年)	応募者利回り(%)	<9月債> <u>1.670</u>	<8月債> 1.900
	表面利率(%)	<u>1.6</u>	1.9
	発行価格(円)	<u>99.40</u>	100.00
利付金融債(3年物)	応募者利回り(%)	<9月債> 0.800	<8月債> 0.800
	表面利率(%)	0.8	0.8
	発行価格(円)	100.00	100.00
利付金融債(5年物)	応募者利回り(%)	<9月債> 1.600	<8月債> 1.600
	表面利率(%)	1.6	1.6
	発行価格(円)	100.00	100.00
割引金融債	応募者利回り(%)	<9月後半債> <u>0.401</u>	<9月前半債> 0.502
	同税引後(%)	<u>0.331</u>	0.411
	割引率(%)	<u>0.39</u>	0.49
	発行価格(円)	<u>99.60</u>	99.51

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆韓国銀行、公定歩合を引下げ

韓国銀行は、9月1日、公定歩合（総限度貸出金利）の引下げ（5%→3%）および総限度貸出上限の引上げ（5.6兆ウォン→7.6兆ウォン）を実施した。

◆香港金融庁、カレンシー・ボード制強化策を発表

香港金融庁は、9月5日、カレンシー・ボード制をより強固なものとするため以下の諸施策を発表した（同7日実施）。

- (1) clearing account に対する米ドルとの交換性の保証
- (2) 為替基金証券を外貨準備を裏付けとして発行することの明確化
- (3) L A F (Liquidity Adjustment Facility) 制度の見直し
 - ① L A F リバーサル廃止（clearing accountに残った余剰資金を為替基金に4%の付利で預け入れられる制度の廃止）
 - ② 為替基金からの資金調達スキーム変更（名称もL A FからDiscount Windowに変更）
 - a. 為替基金証券をレポに利用する際の「利用頻度規制」撤廃
 - b. 為替基金証券以外の適格証券の廃止（経過措置あり）

c. 資金調達金利について、市場金利に則して付利すること。

◆マレーシア中央銀行、「金融の独立性を回復するための措置」を発表

マレーシア中央銀行は、9月1日、通貨防衛を目的として、「金融の独立性を回復するための措置」を発表。概要は以下の通り。

- (1) 非居住者の現地通貨預金口座（external 口座）への規制強化
 - ① external 口座からの資金移動を中央銀行の事前許可制とする。
—— 居住者口座への移動制限は10月1日発効。
 - ② external 口座資金の用途はリング建て資産の購入に限定。
- (2) 輸出入決済におけるリング使用の禁止
- (3) 非居住者による購入証券（株式を含む）の1年間売却禁止
- (4) オフショア金融センターでのリング取引の禁止

◆マレーシア中央銀行、固定相場制を導入

マレーシア中央銀行は、9月2日、為替相場制度を従来の管理変動相場制から固定相場制に

変更することを発表し、即日実施した。固定レートは、3.8リング／米ドル。

◆マレーシア中央銀行、法定準備率を引下げ

マレーシア中央銀行は、9月1日（8.0%→6.0%）、9月16日（6.0%→4.0%）の両日、法定準備率の引下げを実施。これにより、法定準備率の引下げは、今年に入り合計4回（13.5%→2月6日10.0%→7月1日8.0%）。

◆マレーシア中央銀行、不動産貸出総量規制を緩和

マレーシア中央銀行は、9月8日、不動産関連向け融資規制の緩和を発表。経済低迷で不振が続く建設部門の救済を目的とし、総量規制の対象となる融資（貸出全体の20%に制限）から、建設業への融資、および価格25万リング以下の住宅購入向け融資を除外した。

◆中国人民銀行、外国銀行の人民元取扱業務を拡大

中国人民銀行は、8月11日、外銀の人民元業務について、上海・浦東新区での認可先拡大と深圳での新規認可開始の方針を公表（なお、96年12月、初めて、外銀9行に対し、上海・浦東新区における人民元業務を認可＜邦銀は、東京三菱、第一勧業、三和、興銀の4行＞）。

◆ロシア政府・中央銀行、ルーブルの為替レート変動許容幅を拡大

ロシア政府・中央銀行は、8月17日、98年中のルーブルの対ドル目標相場圏を5.25～7.15ルーブル／ドルから6.0～9.5ルーブル／ドルに拡大した。

◆ロシア中央銀行、モスクワ銀行間通貨取引所での外国為替取引を停止

ロシア中央銀行は、8月27日～9月2日、モスクワ銀行間通貨取引所での外国為替取引を停止した。また、9月3日の取引再開に際し、8月17日に設定した目標相場圏の放棄を発表した。